

第7期末 (2021年11月22日)

基準価額	14,515円
純資産総額	169億円
騰落率	16.1%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2020年11月21日～2021年11月22日

第7期(決算日 2021年11月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

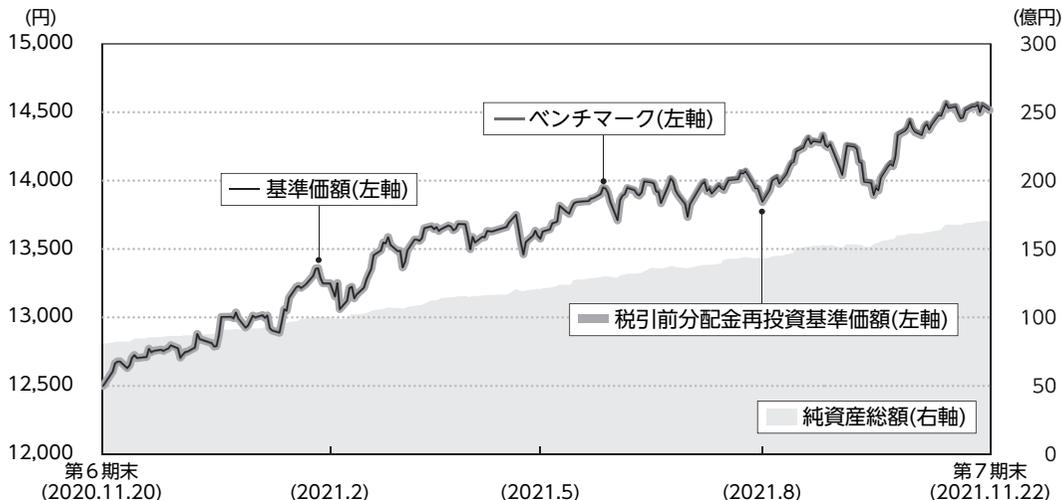
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2020年11月21日～2021年11月22日

基準価額等の推移



第7期首	12,499円	既払分配金	0円
第7期末	14,515円	騰落率 (分配金再投資ベース)	16.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25%ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は期を通じてみると金利が上昇（債券価格は下落）したことや、9月後半に米国における早期利上げ観測等を背景とした株式市場の下落が下落要因となりましたが、国内株式市場や主要な海外株式市場が上昇したことなどが上昇要因となり、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	25.0%	25.0%	20.8%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	25.0	25.0	△ 0.2
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	25.0	25.0	42.4
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	25.0	24.9	5.2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	21円	0.155%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,651円です。
(投信会社)	(9)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(9)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.002	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.021	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.007)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	24	0.178	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

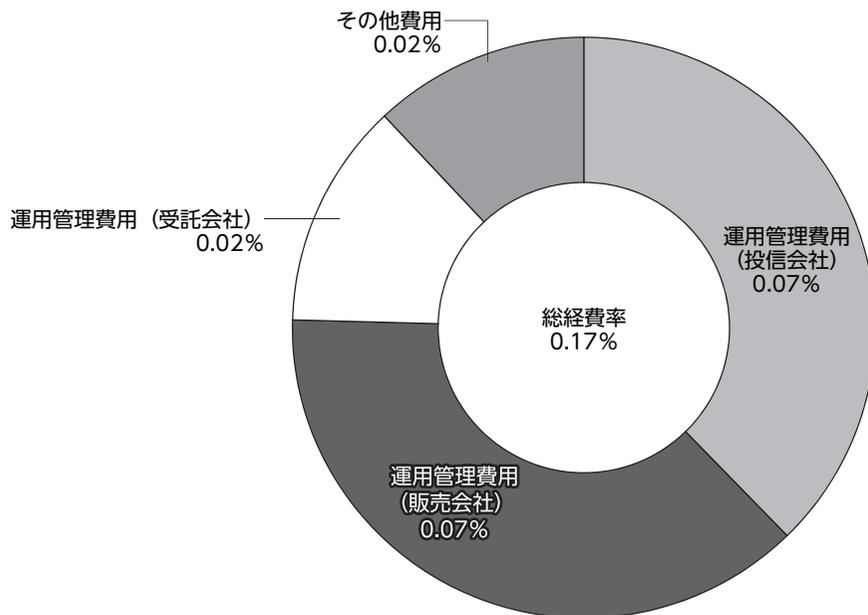
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.17%**です。



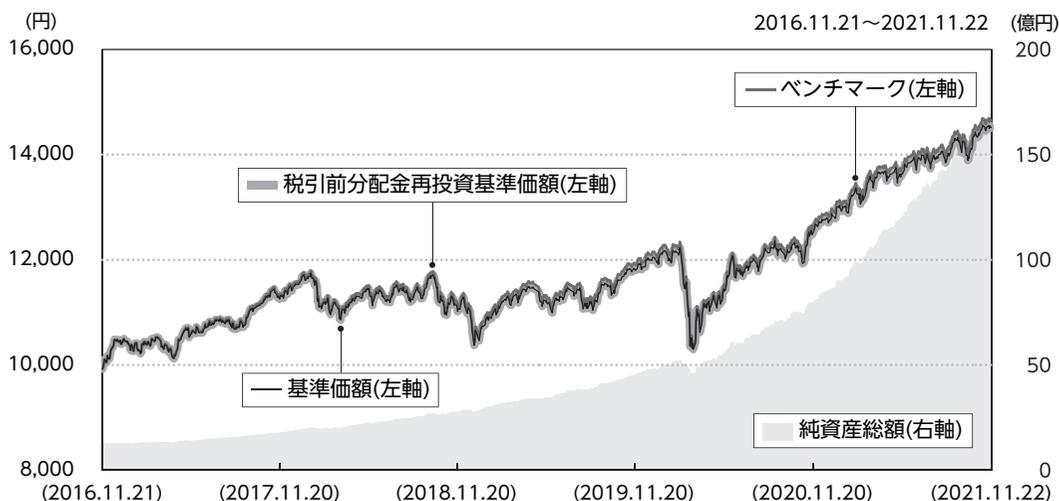
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2016年11月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2016年11月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2016年 11月21日	2017年 11月20日	2018年 11月20日	2019年 11月20日	2020年 11月20日	2021年 11月22日
基準価額（分配落）	(円)	9,925	11,255	11,081	11,825	12,499	14,515
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	13.4	△1.5	6.7	5.7	16.1
ベンチマーク騰落率	(%)	－	13.8	△1.2	6.9	5.6	16.3
純資産総額	(百万円)	1,283	1,788	2,780	4,559	7,982	16,944

投資環境

国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初以降、米大統領選で民主党のバイデン候補が当選を確実にしたことによる先行き不透明感の後退に加え、米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待を背景として世界的に株高基調となり、国内株式市場も上昇しましたが2月半ば以降は米長期金利の急上昇懸念などから下落しました。その後、米景気回復期待などから株価は反発する場面もありましたが、4月以降は同ウイルス感染拡大に伴う企業業績悪化懸念などからおおむね軟調に推移し、5月中旬には米国におけるインフレ懸念の台頭と長期金利の上昇を背景として急落する場面もありました。

5月下旬以降は金利上昇が一服したことやワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待感の高まりを背景として上昇し、その後はおおむね横ばいとなりましたが8月中旬には感染力が強い新型コロナウイルスの変異株（デルタ型）の世界的な感染拡大による景気減速懸念が強まり下落しました。

9月に入ると新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から急上昇し、その後、インフレ圧力の高まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測に加えて、中国における不動産業界の債務問題などから下落しましたが、10月には円安の進行や良好な米経済指標を好感し上昇に転じました。その後も衆議院選挙の結果による政局不安後退や米国の早期利上げ観測後退などから株価はおおむね堅調に推移し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

国内債券市況

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に経済活動が制限されたことなどから金利は低下しましたが、1月中旬以降は日銀が3月の政策点検で長期金利の変動幅の再拡大を検討しているとの報道を受けて上昇し、その後も米長期金利の上昇や巨額の財政出動による米景気回復期待に支えられ大きく上昇する展開となりました。3月上旬には首都圏における緊急事態宣言の再延長などから金利は大きく低下しましたが、日銀が3月末に長期国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額方針を公表したことを受けて上昇しました。

4月下旬には同ウイルスの感染再拡大などを背景に金利は低下し、その後も株式市場低迷等の影響から低下基調となりました。8月になると長期金利の水準がゼロ近傍まで低下したことで下げ渋る展開となり、FRB副議長がテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）に言及したことから、米金利の上昇とともに国内金利も上昇しました。9月以降も米金利の上昇が継続したことに加え、自民党総裁選において積極財政に伴う国債増発懸念が高まったことなどから金利は上昇傾向となりました。衆議院選挙後には国債増発への過度な懸念が後退したことなどから低下しましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は、期初以降、米追加経済対策や新型コロナウイルスに対する懸念の後退、堅調な企業業績を背景に上昇基調で推移しました。2月から3月の米債券市場における金利上昇、9月のデルタ型による感染拡大やサプライチェーン（供給網）問題による業績懸念等から株価は下落する場面もありましたが、その後は堅調な企業業績を背景に反発し、結局、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、1月から3月にかけて米追加経済対策や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待感、国債増発やインフレ加速懸念から大きく上昇しました。その後、5月から7月にかけてはF R Bが早期のテーパリングに慎重な姿勢を示したことで金利は低下基調となりました。9月から10月にかけては原油価格の高騰を背景にインフレ懸念が高まり金融政策正常化が意識され再び金利は上昇し、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から5月にかけて欧州域内におけるワクチン接種の進展やインフレ加速懸念から上昇基調となりました。8月にかけては欧州中央銀行（E C B）が金融緩和を継続する姿勢を示したことで低下基調となりましたが、9月以降はE C Bが金融政策正常化に向かうとの見方から再度金利は上昇し、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは上昇しました。期初以降、米ドルは対円でおおむね横ばいで推移した後、3月にかけては米追加経済対策や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待感から大きく上昇しました。その後、9月中旬まではおおむね横ばい圏で推移しましたが、9月下旬から10月にかけてF R Bの金融政策正常化観測の高まりを背景とした金利上昇を受けて米ドル高円安となりました。その後は金利上昇が止まったことで米ドルの上昇は止まりましたが、高値圏で横ばい推移となりました。

当期のユーロ／円レートは上昇しました。期初から5月にかけてワクチン接種の進展や良好な経済指標などをを受けてユーロは対円で上昇基調となりました。その後はE C Bがコロナ危機に対応する資産購入の特別枠（P E P P）の購入ペース維持等の金融緩和姿勢を示したことからユーロ安に転じました。10月には欧州域内の景気回復やインフレ加速を背景にユーロ高に転じる場面もありましたが、感染力が強いデルタ型への懸念から当期末にかけては急速にユーロ安が進行しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

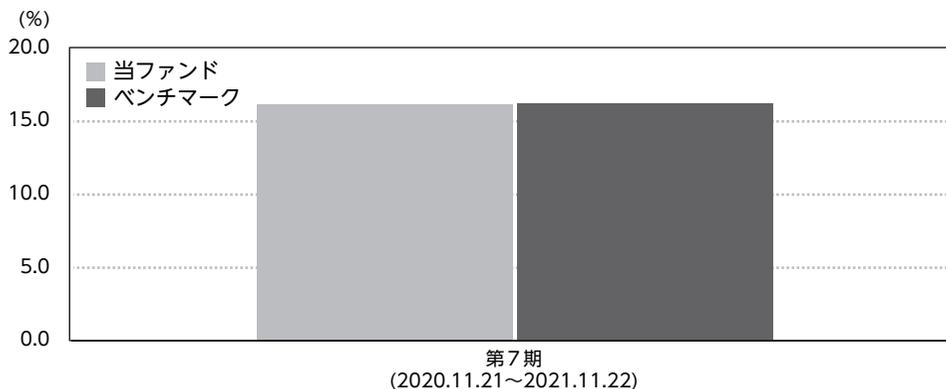
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

* ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+16.1%となり、ベンチマーク騰落率（+16.3%）にほぼ連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2020年11月21日~2021年11月22日
当期分配金(税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,514円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2021年11月22日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	25.0%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	25.0
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	25.0
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	24.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

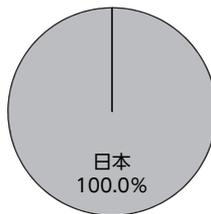
項目	第7期末 2021年11月22日
純資産総額	16,944,062,410円
受益権総口数	11,673,573,356口
1万口当たり基準価額	14,515円

(注) 当期間中における追加設定元本額は6,799,934,192円、同解約元本額は1,512,982,271円です。

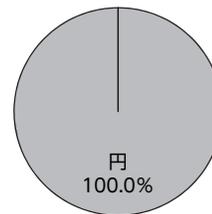
■資産別配分



■国別配分



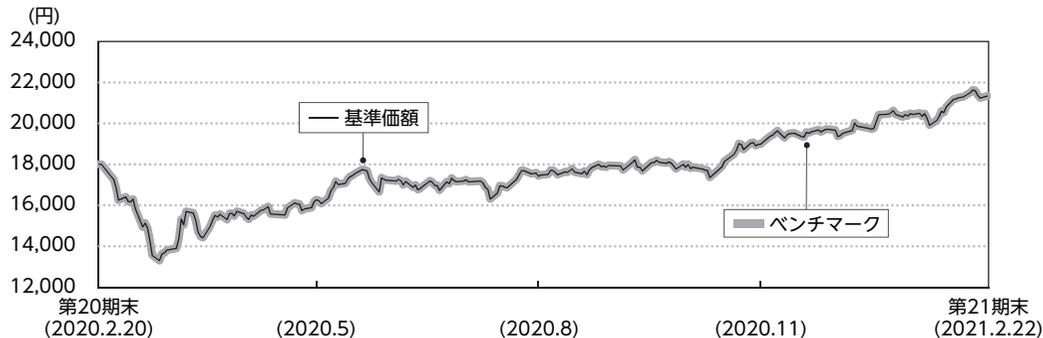
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年11月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

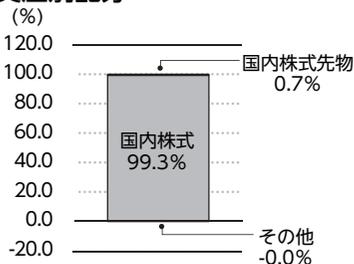
銘柄名	通貨	比率
ソフトバンクグループ	円	3.1%
トヨタ自動車	円	3.1
ソニー	円	2.8
キーエンス	円	2.1
任天堂	円	1.5
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	1.4
リクルートホールディングス	円	1.4
日本電産	円	1.3
信越化学工業	円	1.3
日本電信電話	円	1.2
組入銘柄数		1,853

■ 1万口当たりの費用明細

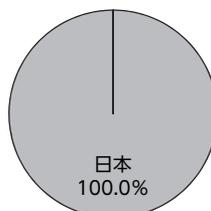
2020.2.21～2021.2.22

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

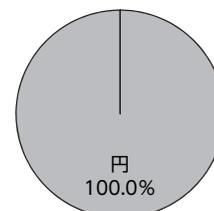
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



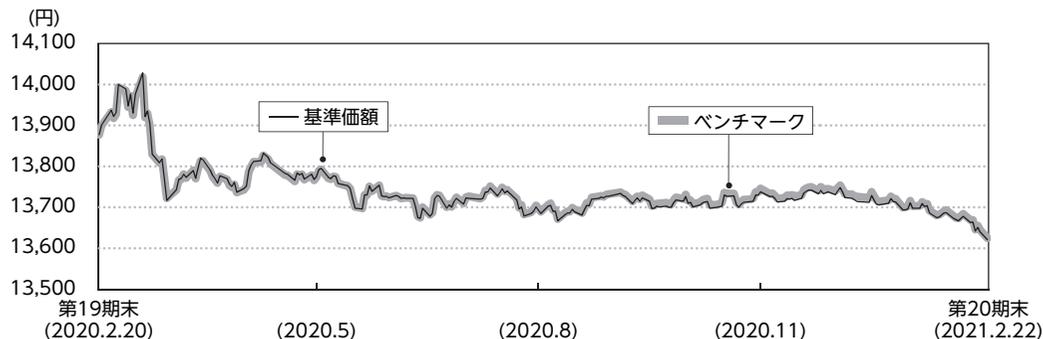
（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2021年2月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

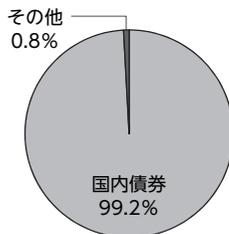
銘柄名	通貨	比率
第325回 利付国債（10年）	円	7.5%
第346回 利付国債（10年）	円	7.5
第354回 利付国債（10年）	円	7.5
第4回 利付国債（40年）	円	7.4
第143回 利付国債（5年）	円	7.3
第160回 利付国債（20年）	円	6.1
第338回 利付国債（10年）	円	5.9
第143回 利付国債（20年）	円	5.7
第330回 利付国債（10年）	円	4.4
第125回 利付国債（20年）	円	3.5
組入銘柄数		35

■ 1万口当たりの費用明細

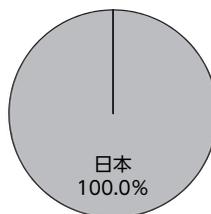
2020.2.21～2021.2.22

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

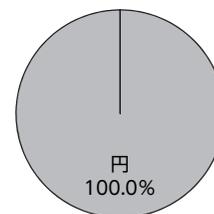
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



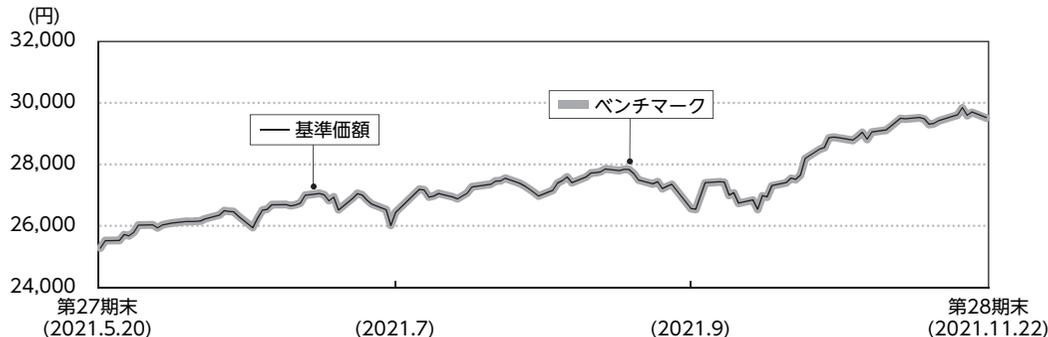
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2021年2月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

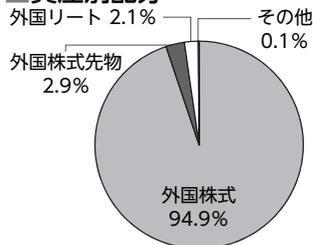
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	4.5%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.1%
AMAZON.COM INC	米ドル	2.8%
TESLA, INC.	米ドル	1.6%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.5%
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.5%
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.4%
NVIDIA CORP	米ドル	1.4%
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	0.8%
HOME DEPOT INC	米ドル	0.7%
組入銘柄数		1,277

■ 1万口当たりの費用明細

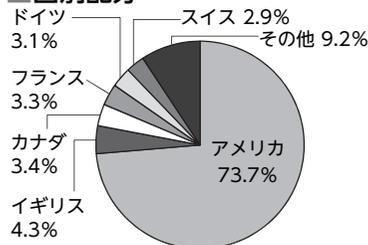
2021.5.21~2021.11.22

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	8
(保管費用)	(3)
(その他)	(5)
合計	9

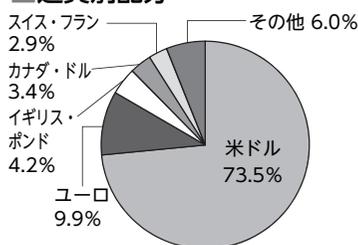
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



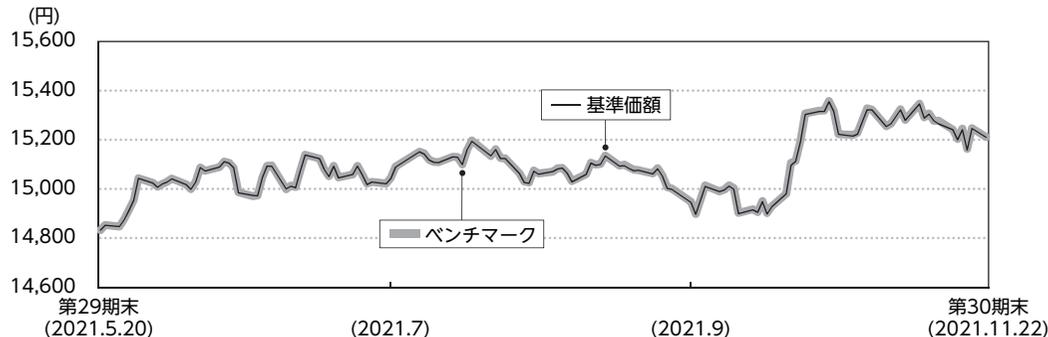
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2021年11月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

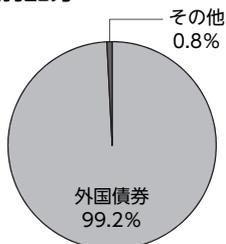
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.5% 2024/5/15	米ドル	1.2%
US TREASURY 2.75% 2024/2/15	米ドル	1.0%
US TREASURY 2.5% 2023/8/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 1.75% 2023/5/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 0.125% 2023/9/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 2.375% 2024/8/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 2.0% 2025/8/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 2.25% 2025/11/15	米ドル	0.8%
US TREASURY 2.0% 2023/2/15	米ドル	0.8%
US TREASURY 2.125% 2024/3/31	米ドル	0.8%
組入銘柄数		695

■ 1万口当たりの費用明細

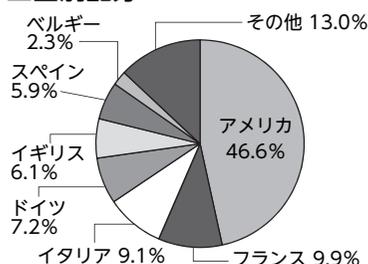
2021.5.21~2021.11.22

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (2) (0)
合計	3

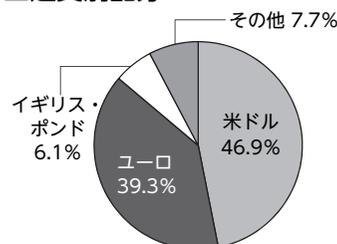
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



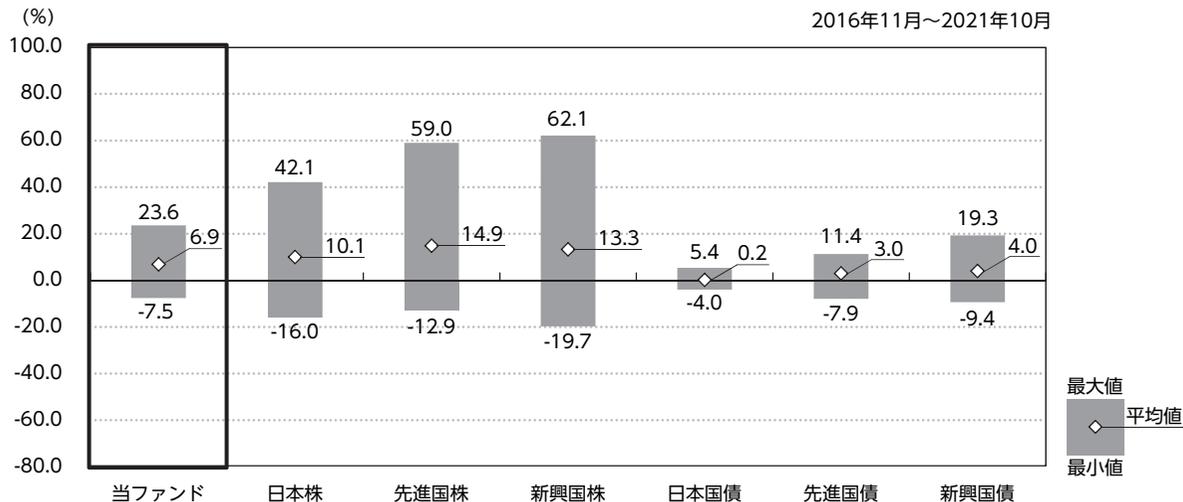
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2021年11月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

- ・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

- ・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび T O P I X（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■関連会社の実質保有比率

2021年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無制限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く主要国の国債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ25%ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	